

SMBC Asia Monthly

第202号2026年1月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

＜アジア経済＞東南アジアへのデータセンター投資が活発化

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子靖 ----- 2～3

各国・地域の経済動向

＜台湾＞景気は一部品目の輸出が主導、経済全体は二極化が進行

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 室元 翔太 ----- 4

＜インドネシア＞足元で内需回復するも先行き景気は減速へ

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子靖 ----- 5

＜ベトナム＞輸出好調も、内需に息切れ感

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子靖 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7～11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

東南アジアへのデータセンター投資が活発化

SMBC Asia Monthly

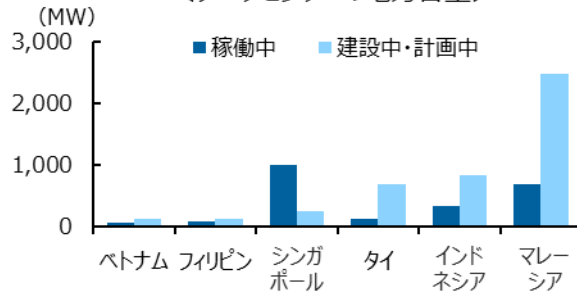
日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子靖
wu.zijing@jri.co.jp

AI ブームの盛り上がりを背景に、東南アジア各国へのデータセンター投資が急増している。各国の雇用創出や産業育成にプラスとなる一方、先行き電力・水不足や米中対立の板挟みに陥るリスクもある。

■東南アジアでデータセンター投資が急増

東南アジアでは、世界的な AI 需要の高まりを受けて、データセンター建設のための投資が域外から相次いでいる。とくに、マレーシア、インドネシア、タイが投資先として注目を集めている（右上図）。すでにデータセンターハブとしての地位を確立しているシンガポールでは、土地の取得や投資の審査が厳しくなり、新規建設が難しくなった結果、これらの国々が代替地として脚光を浴びている。投資を主導しているのは、米国のグーグル、マイクロソフト、AWS、および中国のアリババ・クラウド、北京皓揚雲数拠科技等のグローバル IT 企業である。

＜データセンターの電力容量＞



(出所) Cushman & Wakefield [2025]を基に
日本総研作成

■投資増加の背景

東南アジアへのデータセンター投資が拡大している背景として、以下の3点が挙げられる。

第1に、地政学的な中立性である。米中対立の激化を受け、データのプライバシーや安全性を確保するため、グローバル企業が政治的に中立性の高い東南アジアに拠点を移し、データの保管・処理を行う動きが加速している。

第2に、現地でのデジタルサービス需要の拡大である。東南アジアではインターネット普及率が高く、若年人口の多さも相まって、EC(電子商取引)やSNS等のデジタルサービスが急速に拡大している。これにより、計算処理能力やデータストレージへの需要が高まり、データセンターの増強が期待されている。

第3に、各国政府による積極的な投資誘致策である。マレーシア、インドネシア、タイ等では、外資誘致を目的とした税制優遇措置や規制緩和等、データセンター関連インフラへの投資を呼び込むための政策が相次いで打ち出されている(右下表)。

＜データセンター投資誘致策＞

国名	内容
タイ	・付加価値税 (VAT) の免除。 ・審査・認可手続きの簡素化。 ・要件を満たすプロジェクトに対する税制・規制上の優遇措置の提供。
インドネシア	・「ンサデジタルパーク経済特区における優遇措置の導入」。 ・データセンター専任の監督機関の設立計画。
マレーシア	・審査・認可手続きの簡素化。 ・「MyDigital」デジタル経済国家戦略の下での包括的な政策支援。 ・「ペナン・シリコン・デザイン (PSD) @5km+」などの優遇措置。

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

■データセンター立地推進による経済メリット

各国政府が積極的にデータセンター投資を誘致する背景として、①生産と雇用の拡大、②人材育成と技術移転、③産業の高付加価値化、といった経済的なメリットが挙げられる。

生産と雇用の拡大については、データセンター関連投資は1件あたりの投資額が大きく、建設業のみならず、電力・通信・製造業等幅広い関連産業への経済波及効果が期待される。各国で建設中および計画中のプロジェクトがすべて実現した場合、最大で数百億米ドル規模の生産誘発効果が見込まれている(次頁右上図)。また、建設ラッシュに伴う雇用創出や税収増加を通じて、地方政府の財政にも好影響をもたらすとみられる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

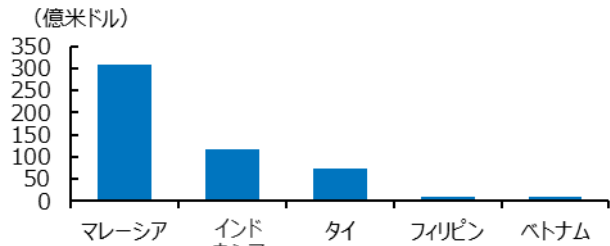
三井住友銀行

もっとも、データセンターの運用・管理は高度に自動化・省人化されていることから、運用開始後の雇用創効果は限定的なものにとどまる可能性が高い。

人材育成と技術移転については、高度 IT 人材の育成とともに、外国直接投資 (FDI) を通じた国内企業への技術移転が期待される。

産業の高付加価値化については、データ処理や AI 訓練等の高付加価値業務を国内で担うことで、労働集約型から知識集約型への産業構造転換が促され、経済全体の生産性向上につながる。少子高齢化が進む東南アジア各国においては、長期的な潜在成長率を高めるためにも、産業の高度化が喫緊の課題である。

＜データセンター建設による生産誘発効果＞



(出所) ADB、UN、ILO、Cushman & Wakefield[2025]などを基に日本総研作成

(注) 各国において建設中および計画中のデータセンターがすべて実現した場合の生産誘発効果。建設費用はCushman & Wakefield[2025]から試算。

■課題やリスクも浮上

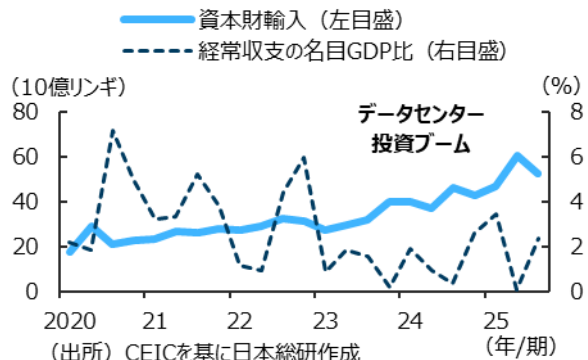
もっとも、データセンター投資の急拡大に伴い、いくつかの課題やリスクも顕在化しており、受入側の各国は対応を求められる。

第 1 に、電力と水資源の供給逼迫懸念である。国際エネルギー機関(IEA)によれば、域内のデータセンターによる電力需要は、2030 年までに 2024 年比で約 2 倍に増加すると見込まれている。一方、同地域では再生可能エネルギーの導入や送配電インフラの整備が需要拡大のスピードに追いついておらず、電力不足が現実的なリスクとして浮上している。加えて、高温多湿な東南アジアでは、データセンターの冷却に要する水使用量も大きい。他用途向けの水供給を圧迫する可能性もある。マレーシア中央銀行によると、50MW 規模のデータセンターでは、1 日に約 22,000 世帯分の電力と約 2,200 世帯分の水を消費すると試算されている。

第 2 に、短期的な経常収支の下押しである。マレーシアを例にとると、近年のデータセンター投資拡大に伴い、建設段階ではサーバーや冷却設備等の資本財を海外から大量に調達せざるを得ず、貿易収支の黒字幅が縮小し、経常収支の名目 GDP 比も 1% 近傍まで下押しされた(右下図)。マレーシアの経常収支は依然として黒字であるため、過度な懸念は不要とみられるものの、経常収支が赤字基調にあるインドネシアやフィリピンにおいては、より慎重な対応が求められる。

第 3 に、地政学的リスクである。中国企業が東南アジア各国で建設が進むデータセンターを活用し、AI モデルの訓練等高度な演算処理を行う事例が増加している。米国が中国に対して高性能半導体の輸出を制限しているため、中国国内のデータセンターではそうした作業が難しいことが背景にある。今後、米国がこうした中国企業の動きを問題視し、東南アジア諸国に制裁を科す可能性もある。一方で、東南アジア側が米国に配慮して中国企業の利用を制限すれば、今度は中国との関係悪化や貿易・投資上での不利益を被る恐れもある。このように東南アジア各国は、米中対立の狭間で難しい対応を迫られる可能性がある。

＜マレーシアの資本財輸入と経常収支＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

台湾

景気は一部品目の輸出が主導、
経済全体は二極化が進行

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 室元 翔太
muromoto.shotan7@jri.co.jp

■情報通信機器の輸出が急拡大

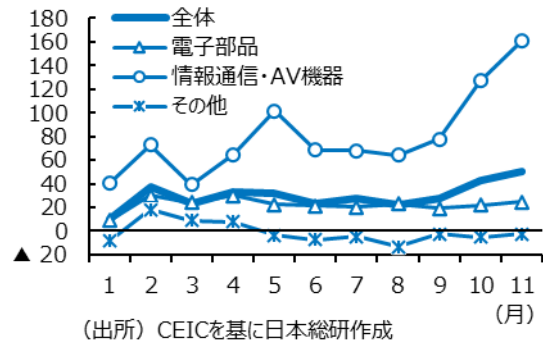
台湾景気は、外需主導の急拡大が続いている。11月の輸出は前年同月比+50%増となった。内訳をみると、AIブームに牽引されたサーバー需要を受けて、情報通信機器の輸出が同+160%増となっているほか、半導体等の電子部品の輸出が同+24%と高い伸びを示している(右上図)。一方、これら製品以外の輸出の伸びは前年割れとなっているほか、小売販売等内需の伸びも低調となっている。ICT関連製品の輸出急増から、2025年の台湾経済は高成長を遂げたと思われるものの、2026年には減速に転じると予想される。サーバーや半導体等の輸出は、2025年ほどの勢いを維持し難い。これらは米国の関税対象となる見込みで、輸入価格の上昇を通じて米国のデータセンター等の投資減速につながるためである。また、足元の景気拡大は一部セクターに偏重しており、雇用の回復ペースが緩慢であるため、内需は低調に推移することが見込まれる。

■為替の割安感も内需低迷に影響か

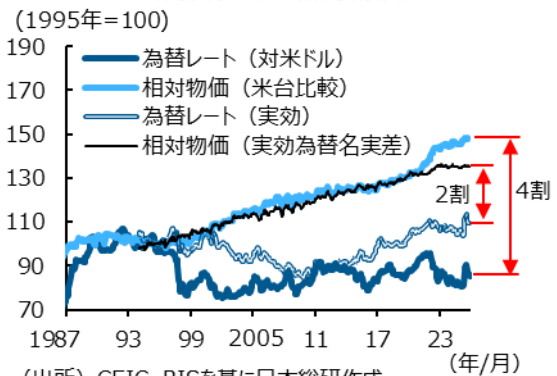
台湾では、長期間にわたって、外需は好調で内需が不調という状況が続いている。民間最終消費は、2000年頃はGDPの55%程度を占めていたのに対して、2025年(1~9月)には同45%まで低下しており、この間、経常収支黒字(GDP比)は2%から17%まで拡大している。英エコノミスト誌は「The hidden risks in Taiwan's boom」(2025年11月13日)と題する記事で、中銀による通貨安誘導が為替レートを55%程度割安(ビッグマック指数対比)にとどめており、経済に不均衡が蓄積していると指摘している。これに対して、台湾中銀は、為替レートはさまざまな要因で変動しており、ビッグマック指数による評価は不適切であると反論している。

1995年を基準として米台の相対物価と為替レートの推移でみると、台湾の為替レートは対米ドルで約4割過小に評価されている(右下図)。この乖離は、米国のサービス物価の高さから生じている部分も大きいことから、多通貨から算出される実効レートベースで比較してみると、相対物価と為替レートの乖離は2割程度に縮小するものの、やはり実勢レートが過小評価であるとの結論は変わらない。台湾では、恒常的な通貨安により、家計から輸出企業への所得移転が生じており、内外需のバランスが取れた経済成長を実現していくためには通貨価値の引き上げが必要と考えられる。ただし、為替レートの増価は、輸出企業の業績悪化や巨額の外貨建対外投資ポジションの損失等の痛みを伴うことになる。政策当局による今後の通貨政策のかじ取りが注目される。

＜輸出(2025年、新台幣ドル建て、前年同月比) (%)＞



＜為替レートと相対物価＞



インドネシア

足元で内需回復するも先行き景気は減速へ

日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子靖
wu.zijing@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

■景気は足踏み状態

インドネシアでは、景気回復に一部で足踏みがみられる。政府による一連の景気刺激策の効果や年末商戦に向けた需要の持ち直しを背景に、内需は足元で回復している。11月の消費者信頼感指数は124と、2ヵ月連続で上昇した(右上図)。10月の小売売上高も前年同月比+4.3%と、前月の同+3.7%から加速した。

一方、外需は勢いを欠く展開となっている。10月の輸出は同▲2.31%と、19ヵ月ぶりにマイナスの伸びとなった。中国向け需要の低迷に加え、石炭、ニッケル、パーム油といった主要輸出品目であるコモディティの価格下落が影響した。

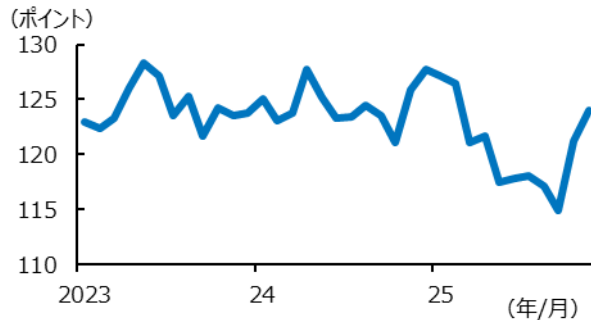
直近では自然災害による経済への影響にも注意が必要である。GDPの約2割を占めるスマトラでは豪雨により深刻な被害が発生し、死者・行方不明者が1,000人を超えた。インフラの損壊や被災者の労働復帰の遅れによって、パーム油やゴム等主要産業の生産活動が停滞しており、経済損失は名目GDP比で0.3%に達するとの試算もある。今後の復旧・復興には多額の財政支出が求められる見通しであるが、プラボウォ大統領が目玉政策として掲げる無料給食制度の拡充に伴い、国家予算の再配分が進んだことで、防災関連の予算が削減されている。これにより復旧・復興が遅れ、生産停滞が長期化する恐れがある。

■大幅に下落した通貨ルピアの対米ドルレート

偏った予算配分は、単に防災関連への支援を滞らせるだけでなく、地域経済の発展を阻害する恐れもある。中央政府は2026年国家予算案に基づき、地方移転財源(TKD)の削減を進めている。もっとも、地方政府の約3分の2がTKDに大きく依存していることから、今回の削減により、自主財源の確保を求められる見通しである。これにより、中小企業の税負担増加を招く恐れがある。中国からの安価な衣料品等の輸入拡大による国内の価格競争激化も相まって、中小企業の経営環境が一段と悪化することが懸念される。

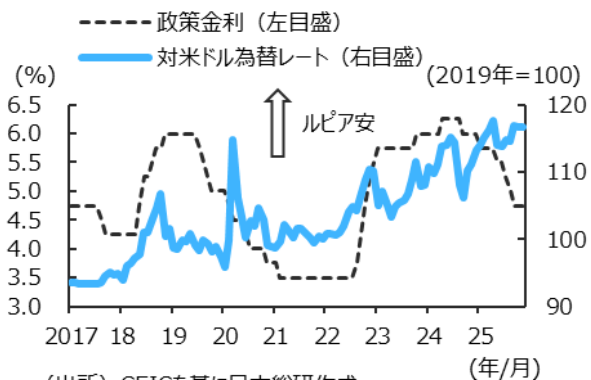
財政の持続可能性に対する懸念や政治的不確実性の高まりを背景に、金融市場ではリスク回避の動きが強まりつつある。インドネシア国債における外国人投資家の保有比率が13%まで低下する等、資本流出が加速しており、通貨ルピアには強い下押し圧力がかかっている。今後、通貨安への懸念がさらに強まれば、政策金利の引き下げが先行き一層困難になると見込まれ、内需失速を招くリスクが高まる点に注意が必要であろう(右下図)。

＜インドネシアの消費者信頼感指数の推移＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

＜政策金利と対米ドル為替レート＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

輸出好調も、内需に息切れ感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子靖
wu.zijing@jri.co.jp

■外需主導で景気回復が継続

足元のベトナム景気は、外需主導で持ち直しが続いているものの、内需の一部に弱い動きがみられる。

外需の面では、11月の財輸出が前年同月比+15.3%と、高い伸びを維持している(右上図)。AIブームや半導体関税発動前の駆け込み需要を背景に、電子・電気機器の輸出が同+53.3%と大幅に増加し、輸出全体を牽引した。

相互関税の対象品目については、品目ごとに明暗が分かれる展開となった。繊維・衣類の輸出は2ヵ月連続で前年割れとなった一方で、玩具の輸出は同+175.4%と急増している。日欧の大手玩具メーカーによる中国からの生産移転が追い風となっている。

サービス輸出は引き続き高成長を維持している。11月の外国人訪問者数は前年同月比+15.6%と、7ヵ月連続で2桁成長を記録した。

一方、内需の面では息切れ感が漂う。11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.58%と、10月(同+3.25%)から伸びを高めた(右下図)。台風や豪雨の影響による食料品価格の上昇に加え、年末の帰省・旅行シーズンに伴う交通費の高騰が主因である。こうした物価上昇が家計の実質購買力を圧迫し、年末にかけて個人消費には頭打ちの兆しが見られる。実際、11月の小売売上高は前年同月比+7.1%と、2ヵ月連続で伸びが鈍化した。

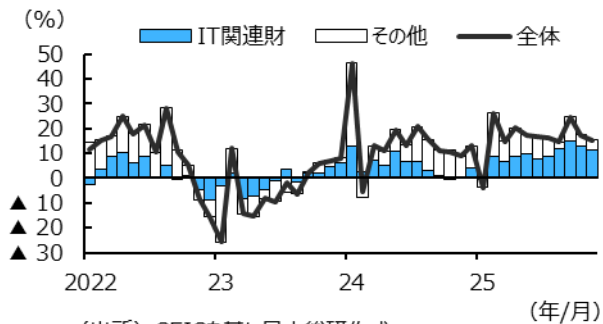
以上を踏まえ、10~12月のベトナム景気は回復が続いているものの、年前半と比べると勢いに欠ける状況である。

■再び為替操作国認定のリスク

2026年のベトナム景気は、外需を中心に減速することが見込まれる。2025年にみられた駆け込み輸出の反動減に加え、相互関税の影響が本格化することや、半導体関税の発動等が重なり、景気を牽引してきた輸出に下押し圧力がかかるとみられる。

ベトナムは、通貨ドン安を通じて輸出財やサービスの相対的な価格競争力を高め、輸出数量の拡大を図っている。しかし、トランプ大統領は米国の貿易赤字を生む要因として貿易相手国の通貨安を批判しており、ドン安政策は米国による関税以外の制裁措置を誘発する可能性がある。実際、米国は2020年12月に、ベトナムを為替操作国に認定した経緯がある。現時点でベトナムは米国の為替操作監視対象国リストに含まれていないものの、再び為替操作国と認定されれば、通貨高への転換を余儀なくされ、ベトナムの輸出競争力が損なわれる恐れがある。

<財輸出(前年同月比、米ドル建て)>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) IT関連財は半導体・電子・電気機器を含む項目を抽出。

<為替・物価推移>



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2024年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,752	8,015	4,069	5,474	5,267	4,224	13,963	4,616	187,481	39,108	4,763
人口（百万人）	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP（米ドル）	36,235	34,253	54,251	90,668	7,987	12,406	4,958	4,095	13,313	2,778	4,700

（注1）インドの表2～10は年度、表1、11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.6	1.1	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.8	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.1
2023年1～3月	1.3	-3.6	2.9	1.0	2.7	5.7	5.0	6.4	4.7	6.9	3.5
4～6月	1.2	1.4	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.5	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	7.0
4～6月	0.6	7.7	3.1	4.7	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2	7.8	8.2
7～9月	1.8	8.2	4.1	4.2	1.2	5.2	5.0	4.0	4.8	8.2	8.2

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2024年3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.6	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.2	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.0	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.5	-1.1	3.7	-1.2	3.1	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		1.3	-3.9	4.8	6.1	-1.2	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	7.8	0.0	4.0	-0.4	-0.6	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		4.6	1.9	5.6		-3.1	6.1	3.1	12.3
5月	-0.4	23.4		3.7	1.9	2.8		-0.8	5.8	3.2	11.5
6月	1.9	19.9	0.9	7.8	0.4	3.6		1.3	6.8	3.7	9.2
7月	5.1	20.2		7.8	-3.8	4.4		-2.2	5.7	6.0	7.6
8月	1.0	14.8		-9.0	-4.4	2.8		1.7	5.2	3.8	9.9
9月	12.3	17.8	5.4	16.2	1.2	5.0		1.6	6.5	5.6	12.5
10月	-8.3	15.4		29.1	-0.1	6.5		1.7	4.9	1.8	11.0
11月								4.8			11.8

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2024年3月	3.1	2.1	2.0	3.0	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	2.8	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.1	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.1	3.2
9月	2.1	1.2	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.3	3.2
11月	2.4	1.2					2.7	1.5	0.7	0.7	3.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6	6.5	2.2
2024年3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.1		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2		3.8		0.7			5.1	6.5		

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2024年3月	56,518	3.0	41,790	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,081	-10.4
4月	56,148	13.6	37,443	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,258	6.7
5月	58,021	11.5	37,318	3.3	48,125	15.1	42,056	11.0	26,234	7.0
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,804	-0.3
7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,184	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,277	13.5
2月	52,294	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,707	14.1
3月	58,063	2.7	49,547	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,548	17.8
4月	58,042	3.4	48,644	29.9	55,965	15.7	51,488	25.1	25,625	10.2
5月	57,260	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,045	18.3
6月	59,830	4.3	53,329	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,650	15.5
7月	60,724	5.7	56,678	42.0	56,856	13.7	50,105	13.8	28,581	11.0
8月	58,270	1.1	58,451	34.0	55,787	14.1	44,184	4.2	27,743	5.8
9月	65,915	12.6	54,244	33.8	59,391	16.2	48,511	15.4	30,971	19.0
10月	59,505	3.5	61,583	49.2	59,397	17.4	54,161	26.5	28,836	5.7
11月	61,033	8.4	64,053	56.0			49,246	12.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	437,699	0.1	405,896	14.4
2024年3月	27,354	-5.9	22,620	-3.4	6,225	-5.9	279,138	-7.7	41,693	-0.6	33,640	12.9
4月	24,167	1.7	19,693	2.1	6,305	28.2	291,717	1.3	39,802	15.0	31,270	11.0
5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	38,781	10.9	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,446	3.3	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,224	6.9	32,680	-5.2	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,242	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,079	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,980	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,940	-5.4	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,571	9.6	324,287	5.9	36,339	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,791	-3.1	36,911	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,768	8.7	313,116	12.2	42,048	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,115	8.0	38,282	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,609	4.6	38,303	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,064	26.9	324,951	5.8	34,971	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,350	17.6	321,400	7.1	37,041	13.3	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,126	5.5	321,506	4.3	34,802	5.8	43,386	14.5
9月	33,027	13.7	24,679	11.4	7,275	16.2	328,384	8.2	36,190	6.2	42,670	24.7
10月	35,201	18.0	24,236	-2.3	7,392	19.4	305,223	-1.2	34,380	-11.8	42,049	17.5
11月							330,351	5.9	38,130	19.4	39,112	15.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2024年3月	52,113	-12.6	33,117	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,937	4.9
4月	54,821	5.5	31,040	6.6	49,669	4.0	38,990	15.5	24,936	8.5
5月	53,133	-2.1	31,347	0.7	49,679	10.0	38,997	14.7	25,367	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,208	34.0	54,960	9.3	36,137	4.1	24,393	-0.4
7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,134	-6.1	28,643	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	27,157	7.8
2月	48,322	0.2	34,665	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,719	4.0
3月	53,330	2.3	42,617	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,575	10.2
4月	53,213	-2.9	41,246	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,946	16.1
5月	50,303	-5.3	39,120	24.8	59,143	19.0	40,419	3.6	29,928	18.0
6月	50,749	3.4	41,252	17.2	60,742	10.5	37,913	4.9	27,588	13.1
7月	54,186	0.6	42,351	20.5	61,203	15.9	44,528	13.1	28,259	5.1
8月	51,849	-4.1	41,655	29.5	59,035	11.1	40,431	6.5	29,708	15.8
9月	56,400	8.2	41,853	25.1	65,836	13.6	43,831	15.7	29,696	17.2
10月	53,494	-1.5	39,196	14.5	64,535	18.3	48,005	22.4	32,272	16.3
11月	51,293	1.1	47,969	45.0			42,694	10.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	673,992	-5.9	326,358	-9.2
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,323	6.9	380,991	16.7
2024年3月	24,571	5.0	18,018	-12.5	9,579	-17.6	220,560	-2.1	56,639	-7.0	31,010	9.5
4月	22,474	6.0	16,994	10.7	11,031	13.2	219,838	8.3	54,488	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,198	-2.6	55,997	5.3	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,744	6.6	59,474	11.9	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,843	10.4	11,149	2.9	216,690	0.0	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,615	0.1	58,720	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,210	3.4	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,870	16.6	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,479	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,498	11.2	186,264	-16.3	59,430	10.7	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,761	1.9	183,556	1.6	50,964	-14.8	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.0	11,280	17.8	211,160	-4.3	63,507	12.1	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,755	-2.5	219,221	-0.3	65,384	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,827	-3.4	60,856	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,461	15.7	210,684	1.2	54,087	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,773	5.8	223,690	4.2	64,885	9.1	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	11,112	-0.3	219,641	1.4	61,976	-9.5	39,669	17.7
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,944	5.1	237,976	7.4	69,297	18.0	39,824	24.9
10月	30,693	13.5	21,843	-1.2	11,220	-6.5	215,192	1.0	76,060	16.6	39,445	16.8
11月							218,675	1.9	62,660	-1.9	37,983	16.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-236,920	28,363
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	992,577	-282,624	24,906
2024年3月	4,405	8,673	-5,754	4,251	-856	2,783	4,602	-3,354	58,578	-14,946	2,630
4月	1,327	6,402	-1,302	2,154	-1,678	1,693	2,700	-4,726	71,879	-14,686	1,258
5月	4,888	5,971	-1,555	3,058	867	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,894	-361
6月	8,251	4,672	-7,137	2,340	411	3,046	2,519	-4,336	99,037	-20,551	3,402
7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,479	-26,794	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,755	-4,395	91,553	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,757	-24,640	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,717	-26,230	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,326	-31,930	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	105,176	-20,675	566
2025年1月	-1,951	10,064	267	3,753	-1,880	820	3,492	-4,926	138,023	-23,092	3,168
2月	3,972	6,631	-4,667	5,589	1,988	2,841	3,095	-2,974	31,234	-14,053	-1,403
3月	4,733	6,930	-5,835	3,691	973	5,588	4,327	-4,513	101,956	-21,460	1,807
4月	4,829	7,397	-2,062	8,847	-3,321	1,163	159	-3,973	95,894	-27,102	750
5月	6,956	12,619	-3,503	4,532	1,116	178	4,302	-3,632	102,782	-22,553	781
6月	9,081	12,077	-7,508	6,827	1,062	1,983	4,104	-4,396	114,267	-19,116	2,849
7月	6,538	14,327	-4,347	5,577	322	3,449	4,174	-4,423	97,710	-27,844	2,289
8月	6,421	16,796	-3,247	3,753	-1,964	3,751	5,488	-3,986	101,865	-27,174	3,717
9月	9,515	12,391	-6,445	4,680	1,275	4,806	4,344	-4,670	90,408	-33,107	2,846
10月	6,011	22,387	-5,138	6,157	-3,437	4,508	2,393	-3,828	90,032	-41,680	2,604
11月	9,740	16,085		6,552					111,676	-24,530	1,129

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	8,479	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,033	25,793
2024年	99,043	112,754	52,552	96,009	11,619	6,059	-8,723	-18,262	423,919	-22,947	30,508
2024年2月	6,444				2,833			-8			
3月	6,989	30,527	12,182	25,006	506	1,850	-2,418	-662	47,248	4,586	7,354
4月	1,486				-757			-2,211			
5月	9,095				-506			-2,550			
6月	13,096	23,225	12,601	23,699	1,112	903	-2,995	-1,131	55,459	-4,454	5,483
7月	9,051				-83			-1,553			
8月	6,730				1,518			-1,652			
9月	11,288	25,080	15,435	25,701	1,065	405	-2,017	-2,053	157,437	-20,832	9,494
10月	9,401				913			-2,518			
11月	10,046				1,546			-1,791			
12月	12,368	33,922	12,335	21,620	2,622	2,936	-1,293	-617	163,776	-11,315	8,177
2025年1月	2,940				3,445			-2,195			
2月	7,178				6,164			73			
3月	9,145	29,646	16,314	27,272	1,549	3,756	-172	-2,116	165,449	13,654	3,959
4月	5,702				-1,606			-1,802			
5月	10,142				-561			-1,502			
6月	14,265	36,759	12,276	26,973	3,108	62	-2,748	-1,758	128,677	-2,722	8,723
7月	10,779				2,397			-1,348			
8月	9,149				-1,521			-931			
9月	13,467	45,839		26,008	1,873	2,898	4,047	-927	195,600	-12,292	12,459
10月	6,814				-1,785						

10. 外貨準備（年末値、月末値、金を除く、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,312	83,082
2024年3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,312	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,091	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,400	400,020	242,771	119,300	138,657	93,052	3,346,372		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利（年末値、月末値、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年12月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。